

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	都市計画課	職	課長	氏名	二塚 保之
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	いしかわ景観総合条例による美しい景観の保全と創出	1 景観形成のための協定を締結した地区数	地区	190 (H37)	152 (H28)	(H29)	
施策2	汚泥の利活用による省エネルギー・リサイクル社会の実現	1 下水道汚泥有効利用率	%	73 (H37)	集計中 (H28)	(H29)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度)		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1	地域特性に応じた景観形成の取り組みへの支援と良好な景観に対する意識の醸成	1 景観形成のための協定を締結した地区数	地区	190 (H37)	152 (H28)	(H29)	1 美しい石川の景観づくり推進費	全県民	5,343			
施策2	課題1	汚泥の燃料及び肥料等としての再生利用の促進	1 下水道汚泥有効利用率	%	73 (H37)	集計中 (H28)	(H29)	1 メタン活用いしかわモデル普及事業費	事業者 (市町村)	6,900			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 美しい石川の景観づくり推進費	事業開始年度 H19	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 景観法、いしかわ景観総合条例	

作組	織	都市計画課 景観形成推進室
成職	氏名	専門員 勝田 航
者電	話番号	076 - 225 - 1759 内線 5222

事業の背景・目的

石川県は、霊峰白山や美しい能登、加賀の海岸などの自然環境、のどかな里山、歴史的・伝統的な街なみなど、優れた景観資源を有している。
 県では、この優れた景観資源を継承するとともに、新たな景観を創出し、いしかわの魅力をさらに高めてゆくため、全国で初めて景観と屋外広告物の条例を一本化した「いしかわ景観総合条例」を制定した。地域の魅力向上のため、条例に基づき総合的かつ強力に景観施策を推進してゆく。

事業の概要

H20 <いしかわ景観総合条例の制定>
 本県独自の理念や施策を盛り込み、景観施策を総合的かつ強力に推進するための条例

- 1 市町を超えた広域的な景観づくりを推進、地域特性に応じた規制・誘導
- 2 眺望景観の保全
- 3 屋外広告物施策との一体的な推進
- 4 里山景観等の保全・再生
- 5 新たな景観形成手法の導入
- 6 官民協働の推進体制の充実

H21～ 条例施行から実行へ、景観づくりの更なる推進

H29 いしかわ景観教室等の開催
 景観づくりを担う人材育成や、県民の景観形成に対する意識を高めることを目的として、いしかわ景観教室・いしかわ景観大賞・いしかわ広告景観賞等の普及啓発事業を実施する。

能登の里山里海景観の保全
 世界農業遺産にも認定された能登の里山里海の、優れた景観を保全・再生する取組みを推進する。

これまでの見直し状況 特になし。

施策・課題の状況

施策	いしかわ景観総合条例による美しい景観の保全と創出	評価	
課題	地域特性に応じた景観形成の取り組みへの支援と良好な景観に対する意識の醸成		
	指標 景観形成のための協定を締結した地区数	単位	地区
	目標値	現状値	
	平成37年度	平成25年度	平成26年度
	190	127	137
		平成27年度	平成28年度
		148	152
	指標	単位	
	目標値	現状値	

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	9,327	8,034	6,571	6,046	5,343
事業費 決算	8,008	6,980	5,540	5,344	
一般 予算	8,527	7,234	5,771	5,246	4,543
財源 決算	7,208	6,180	4,740	4,544	
事業費累計	56,455	63,435	68,975	74,319	79,662

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	メタン活用いしかわモデル普及事業費	事業開始年度	平成26年度	事業終了予定年度	平成30年度	作組織	土木部都市計画課
		根拠法令 ・計画等	石川県生活排水処理構想			成職・氏名	課長補佐 細川 彰仁
						者電話番号	076 - 225 - 1493 内線 5235

事業の背景・目的

本県では、小規模下水処理場の汚泥を資源・エネルギーとして有効活用を図るなどを目的に、平成22年度から産学官の連携により、小規模下水処理場向けのメタン発酵設備の開発・実用化のための研究を進めてきた。
平成24年度は、金沢大学や土木研究所と連携し室内実験を行い、平成25年度には、中能登町の下水処理場において、年間を通じた実証実験を行った。
その結果、実用化に目処が立ったことから、県内外の小規模処理場を持つ市町村へこの技術を普及させる。

小規模下水処理場向けメタン発酵設備の普及促進

事業内容

平成26年度は、メタン発酵設備導入についての手引きを作成した。
平成27、28年度は、県内向けの周知として、県内全市町で構成する研究会を設立し、いしかわモデルの優位性をPRした。
全国向けの周知としては、手引きやパネル、パンフレット等を用いた全国規模の展示会でのPR等に加え、いしかわモデルの導入に前向きな自治体に対し個別説明を行った。

効果

- (1) メタン発酵後の汚泥を肥料として、地元で活用することで地産地消の循環利用
- (2) 汚泥から発生するメタンガスを発電に利用することで光熱費の縮減
- (3) 研究に参画した県内企業の技術力向上及びビジネス機会の拡大

施策・課題の状況						
施策	汚泥の利活用による省エネルギー・リサイクル社会の実現					評価
課題	汚泥の燃料及び肥料等としての再生利用の促進					
	指標	下水道汚泥有効利用率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	73	47	50	47	集計中	-
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算		10,000	5,245	7,200	6,900
	決算		9,688	4,951	5,956	
一般	予算		5,500	3,518	4,700	4,150
	決算		5,287	3,224	3,990	
事業費累計			9,688	14,639	20,595	27,495
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					